

第4次伊賀市男女共同参画基本計画策定のポイントについて

○地域活動における男女共同参画の推進について

住民自治協議会において、意思決定機関である運営委員会での女性の参画率は、令和元年度調査で14.7%と第3次計画の目標値30%を大きく下回った。

令和元年11月実施の「伊賀市男女共同参画に関する意識調査」(以下「意識調査」という。)で、「PTA、自治会、住民自治協議会の役職に就くことを依頼された場合どうするか」(意識調査報告書P54、55)という問いに対し、女性の回答で一番多かったのは「断る」で、30.4%であった。「引き受ける」という人は7.5%で、女性の消極的な意識が表れる結果となった。また、「分野や時間的余裕など条件によって引き受ける」、「家族など身近な者に相談してから決める」という人が24.0%と、女性の取り巻く環境から引き受けられない状況があることが伺えた。

今回の意識調査※から、女性が役職に就くことに対する消極性と、女性が地域活動に参加することに制約があることなどが、女性の参加率が低い要因としてあり、参加しやすい体制づくりが必用である。

第4次計画では、この要因を取り除くべく、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランスの実現、地域活動の方針決定の場に女性が参画できる仕組みづくりを推進する。

○ワーク・ライフ・バランスについて

意識調査※のなかで、「男女共同参画を推進していくために、今後、伊賀市ではどのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。」(意識調査報告書P84)と質問したところ、「保育、介護の施設やサービスを充実する」が32.3%と最も多く、「男女が共に家庭生活と仕事やその他の活動が両立できるような支援策を充実する」が31.4%でそれに続く、という結果であった。

また、同調査で「女性が職業をもつことについてどう思うか」(同P59)という問いに対し、「子どもができてもずっと職業をもち続けるのがよい」が48.3%と最も多かった。三重県が実施した「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」(令和元年実施)では同様の回答をした人は47.2%という結果となっており、当市では県と比べ職業をもち続けたい(もち続けるのがよい)と考える人が1.1ポイント高い結果であった。

以上のことから、女性がライフステージの変化にとらわれず安心して職業をもち続けられるような支援が必要であると考えられる。

特に、職場においては、あらゆるハラスメント問題に対しての研修・啓発を充実させる必要がある。意識調査※では「ドメスティック・バイオレンス」「セクシャルハラスメント」「パワーハラスメント」「マタニティハラスメント」の認知度は、前回調査より高くなっているが、「パタニティハラスメント」については、6割が「知らない」という結果であった。この「パタニティハラスメント」がなくならなければ、女性が家事、育児などを負担しなければならないという性別役割分担や女性が働き続けるという事が難しくなる。

男女ともに仕事と家庭生活などが両立できるよう、ワーク・ライフ・バランス実現が求められる。そのため事業所へは体制の整備を、家庭生活においては男女が協力して家事等を行うという意識の啓発が必要である。